

令和元年度

南房総市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算
及び基金運用状況

南房総市監査委員

南 監 第 6 9 号
令和2年8月12日

南房総市長 石 井 裕 様

南房総市監査委員 福 原 孝 雄

南房総市監査委員 辻 貞 夫

令和元年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度南房総市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金に係る運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
一般会計及び特別会計の決算の概要	2
1 決算の総括	
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 予算の執行状況	5
(4) 財政の構造	5
(5) 市債の状況	9
(6) 債務負担行為の状況	9
2 一般会計	
(1) 歳入の概要	10
(2) 歳出の概要	22
3 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	29
(2) 後期高齢者医療特別会計	31
(3) 介護保険特別会計	33
(4) 滝田財産区特別会計	35
(5) 北三原財産区特別会計	35
(6) 南三原財産区特別会計	36
4 財産に関する調書	37
基金運用状況審査意見	40

注

- 1 文中に用いる比率（％）は、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表及びグラフ中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・ 負数
「0」「0.0」・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」・・・・・・ 皆無又は該当数値がないもの

令和元年度南房総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

・各会計歳入歳出決算

令和元年度南房総市一般会計歳入歳出決算

令和元年度南房総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度南房総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度南房総市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度南房総市滝田財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度南房総市北三原財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度南房総市南三原財産区特別会計歳入歳出決算

・付属書類

南房総市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年6月25日から令和2年8月7日まで

3 審査の手続

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、予算が適正かつ効率的に執行され、適法に処理されていることに主眼をおき、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、南房総市監査基準に準拠し審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した範囲において誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算の概要

令和元年度は房総半島台風、東日本台風及び10月25日の大雨により、南房総市全体に過去に経験のない大きな災害被害を受けることとなった。災害など対応のため、一般会計の予算も227億9,200万円から、351億709万7,706円と、123億1,509万7,706円もの変更があり、また、24億185万3,273円の繰越事業費が発生する財政的にも過去に経験のない決算となった。

一般会計の決算状況をみると、歳入266億6,379万7,861円、歳出229億2,256万2,850円で、翌年度へ繰り越すべき財源24億185万3,273円を控除した実質収支額は13億3,938万1,738円である。前年度との比較では、歳入で10億2,984万2,233円の増、歳出で19億5,174万9,307円の減となった。この主な要因として、歳入は災害対応などのため、繰入金21億4,735万8,187円、国庫支出金7億9,463万3,866円、寄附金3億5,993万4,010円の増加である。歳出は教育費で前年度に比べ29億2,797万3,022円の減となった、歳出全体の執行率が65.3%と大幅に低下した理由は、農林水産業費の執行率17.4%、衛生費の執行率29.9%、災害復旧費の執行率48.1%となり、災害関連支出の大半が翌年度繰越事業となったためである。

特別会計（国民健康保険特別会計 外5会計）の決算合計額は、歳入121億8,878万1,044円、歳出117億9,228万6,960円で、実質収支額は3億9,649万4,084円である。前年度との比較では、歳入で1,225万1,006円の減、歳出で2億295万4,650円の増となった。

次に、一般会計等における財政分析の各指標をみると、財政力を判断するための数値である財政力指数は0.32で前年度と変化はなかった。また、実質公債費比率は7.9%で前年度より0.1ポイント上昇した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率については93.7%となり前年度より2.6ポイント上昇した。

積立基金の状況は、災害対応などに財政調整基金17億4,016万7千円を充当し、年度末現在高は38億3,775万5,082円、一般廃棄物処理施設建設基金1,976万8千円をし尿処理施設建設事業に充当し、年度末現在高は32億2,465万9,095円、市営住宅基金9,354万4千円を市営住宅整備費に充当し、年度末残高は40万9,542円としている。また、新たに森林環境譲与税基金99万7千円の創設を行った。年度末積立基金合計額は254億2,057万円で、前年度に比べ19億4,050万円の減となった。

一方、年度末市債残高は、243億8,793万2,680円であり、前年度に比べて10億3,131万1,003円減少した。

当市は合併から14年が経過し、人口は当初45,812人であったものが、現在では37,444人（令和2年4月1日現在）と減少が進んでいる。普通交付税は段階的な縮減措置が取られており、前年度に比べ2億737万6千円の減となった。この合併によ

る優遇措置は令和２年度で終了し、令和３年度からは合併後の一つの自治体としての算定による交付額となる。また、合併特例債の借入れは令和７年度まで延長はされたものの、災害復興事業、公共施設等の再編整備、し尿処理施設建設及び広域廃棄物処理事業に取り組む本市にとっては、今後の行財政運営は引き続き厳しいものと見込まれる。

今後は、人口の減少、財政規模の縮小など従来の課題に加え、令和元年度の災害復興、新型コロナウイルスに対応した社会全体の変化など、新たな課題に対応する本市の将来を的確に見据えた内部統制を構築し、組織全体の効率的で効果的な事業の改善を進めることが重要である。

本市が今後とも、多様な行政需要に持続的に対応していくためには、健全な財政運営の確立が必要である。そのためにはまず、安定した自主財源の確保が必要となる。

市税全体の収入未済額は若干の改善傾向にあるものの、滞納の初期段階での迅速な対応とともに滞納処分等をすすめ、引き続き収入未済額の解消を図り、なお一層の収納率向上に努められたい。また、不納欠損額は増加傾向にあるため、明確な基準に基づいた適正な不納欠損処理が必要である。

ほかに生活保護費返還金等、給食費、保育園保育料、預かり保育料、学童保育料など、収入未済額が累積している債権も見受けられる。

債権管理においては、南房総市債権管理条例（平成２９年３月１６日施行）が制定され、庁内横断的に課題解決に向けた取り組みが進められている。完納者との公正性を欠くことのないよう、新たな未収金の発生防止と収入未済額の縮減に努められたい。

最後に、房総半島台風災害等からの復旧と復興、また、新型コロナウイルス感染症の対策など新たな課題に取り組み、従来の人口減少に歯止めをかけるためにも、よりよい市民サービスの提供と公共福祉の増進を進めるため、健全で安定した行財政運営が図られることを強く期待するものである。

１ 決算の総括

（１）決算規模

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入決算額 388 億 5,257 万 8,905 円に対し、歳出決算額は 347 億 1,484 万 9,810 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、41 億 3,772 万 9,095 円となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源 24 億 185 万 3,273 円（継続費遞次繰越額・繰越明許費繰越額・事故繰越し繰越額）を差し引いた実質収支額合計は 17 億 3,587 万 5,822 円（一般会計 13 億 3,938 万 1,738 円、特別会計 3 億 9,649 万 4,084 円）となっている。歳入歳出決算額の合計を前年度と比べると、歳入は 10 億 1,759 万 1,217 円（2.7%）の

増加、歳出は 17 億 4,879 万 4,657 円（4.8％）の減少、実質収支額合計は 4 億 7,721 万 6,307 円（37.9％）の増加となっている。

なお、各会計相互間の繰入、繰出による重複額は 12 億 3,679 万 9,747 円（国民健康保険特別会計 3 億 886 万 6,543 円、後期高齢者医療特別会計 1 億 6,104 万 6,586 円、介護保険特別会計 7 億 6,688 万 6,618 円）である。

一般会計・特別会計決算状況

（単位：円）

区分 会計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	35,107,097,706	26,663,797,861	22,922,562,850	3,741,235,011	2,401,853,273	1,339,381,738
特別会計	12,333,760,000	12,188,781,044	11,792,286,960	396,494,084	0	396,494,084
国民健康保険 特別会計	5,782,325,000	5,883,243,084	5,634,424,866	248,818,218	0	248,818,218
後期高齢者医 療特別会計	635,484,000	624,354,655	623,199,355	1,155,300	0	1,155,300
介護保険特 別会計	5,915,102,000	5,680,348,143	5,534,484,349	145,863,794	0	145,863,794
滝田財産区 特別会計	838,000	825,119	178,390	646,729	0	646,729
北三原財産 区特別会計	2,000	1,251	0	1,251	0	1,251
南三原財産 区特別会計	9,000	8,792	0	8,792	0	8,792
合 計	47,440,857,706	38,852,578,905	34,714,849,810	4,137,729,095	2,401,853,273	1,735,875,822
前 年 度	38,973,427,200	37,834,987,688	36,463,644,467	1,371,343,221	112,683,706	1,258,659,515
増 減 額	8,467,430,506	1,017,591,217	△ 1,748,794,657	2,766,385,874	2,289,169,567	477,216,307

各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰 入	繰 出
一般会計	0	1,236,799,747
特別会計		
国民健康保険特別会計	308,866,543	0
後期高齢者医療特別会計	161,046,586	0
介護保険特別会計	766,886,618	0
合 計	1,236,799,747	1,236,799,747

（2）決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は 41 億 3,772 万 9,095 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 17 億 3,587 万 5,822 円の黒字である。さらに、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、4 億 7,721 万 6,307 円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		歳入歳出差引残額 (形式収支)	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支
令和元年度	一般会計	3,741,235,011	2,401,853,273	1,339,381,738
	特別会計	396,494,084	0	396,494,084
	合 計	4,137,729,095	2,401,853,273	1,735,875,822
平成30年度	一般会計	759,643,481	112,683,706	646,959,775
	特別会計	611,699,740	0	611,699,740
	合 計	1,371,343,221	112,683,706	1,258,659,515
単年度収支	一般会計	2,981,591,530	2,289,169,567	692,421,963
	特別会計	△ 215,205,656	0	△ 215,205,656
	合 計	2,766,385,874	2,289,169,567	477,216,307

(3) 予算の執行状況

歳入決算額 388 億 5,257 万 8,905 円は、総予算額 474 億 4,085 万 7,706 円に対し、85 億 8,827 万 8,801 円の減少で、収入率は 81.9%（前年度 97.1%）となっている。また、調定額 396 億 683 万 9,004 円に対する収入率は 98.1%（前年度 97.9%）となっており、収入未済額 6 億 6,442 万 9,543 円は前年度に比べ 7,213 万 1,947 円の減となっている。

なお、不納欠損額は 8,983 万 556 円（前年度 7,607 万 8,591 円）である。

歳出決算額 347 億 1,484 万 9,810 円は、総予算額に対し、73.2%（前年度 93.6%）の執行率で、24 億 185 万 3,273 円を翌年度へ繰越し、不用額は 17 億 3,587 万 5,822 円（前年度 14 億 6,830 万 3,027 円）となっている。

(4) 財政の構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおり、自主財源の構成割合は 32.8%で、前年度に比べ 5.7 ポイント上昇している。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 3 0 年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
自主財源	8,752,803,599	32.8	6,957,415,050	27.1	1,795,388,549	25.8	5.7
依存財源	17,910,994,262	67.2	18,676,540,588	72.9	△ 765,546,326	△ 4.1	△ 5.7
合 計	26,663,797,861	100.0	25,633,955,638	100.0	1,029,842,223	4.0	-

イ 歳 出 の 構 成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、前年度に比べ、経常的経費は10億543万1千円増加している。主な要因として物件費で5億2,452万3千円、義務的経費で3億1,981万5千円の増加によるものである。

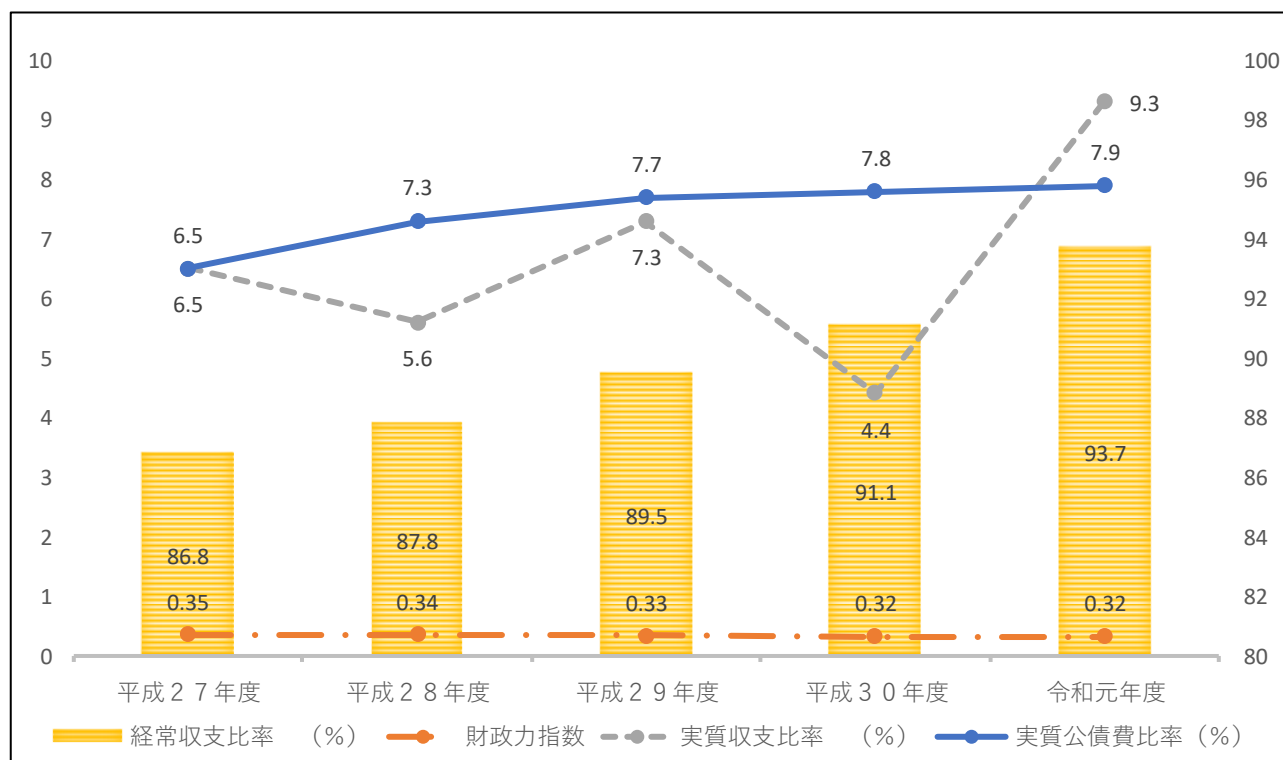
投資的経費は、21億315万9千円減少している。主な要因は、普通建設事業費27億2,591万1千円の減少によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	18,976,613	82.8	17,971,182	72.2	1,005,431	5.6
義務的経費	10,083,064	44.0	9,763,249	39.2	319,815	3.3
人件費	3,953,565	17.2	3,830,685	15.4	122,880	3.2
扶助費	2,573,590	11.2	2,415,235	9.7	158,355	6.6
公債費	3,555,909	15.5	3,517,329	14.1	38,580	1.1
物件費	4,171,536	18.2	3,647,013	14.7	524,523	14.4
維持補修費	148,756	0.6	188,587	0.8	△ 39,831	△ 21.1
補助費等	2,574,758	11.2	2,416,546	9.7	158,212	6.5
経常的貸付金等	7,513	0.0	6,547	0.0	966	14.8
経常的繰出金	1,990,986	8.7	1,949,240	7.8	41,746	2.1
投資的経費	3,460,767	15.1	5,563,926	22.4	△ 2,103,159	△ 37.8
普通建設事業費	2,732,654	11.9	5,458,565	21.9	△ 2,725,911	△ 49.9
補助	579,942	2.5	2,146,193	8.6	△ 1,566,251	△ 73.0
単独	2,152,712	9.4	3,312,372	13.3	△ 1,159,660	△ 35.0
その他	728,113	3.2	105,361	0.4	622,752	591.1
その他	486,498	2.1	1,341,391	5.4	△ 854,893	△ 63.7
合 計	22,923,878	100.0	24,876,499	100.0	△ 1,952,621	△ 7.8

ウ 財政分析

財政指標の年度別推移をみると、次のグラフと表のとおりである。



※普通会計（地方財政統計上用いられる会計区分）における主要財務比率

指標別 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.35	0.34	0.33	0.32	0.32
実質収支比率 (%)	6.5	5.6	7.3	4.4	9.3
経常収支比率 (%)	86.8	87.8	89.5	91.1	93.7
実質公債費比率 (%)	6.5	7.3	7.7	7.8	7.9

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど余裕財源を保有していることになる。

令和元年度の財政力指数は、0.32で前年度と変化はなかった。

○ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

令和元年度の実質収支比率は、9.3%で前年度から4.9ポイント上昇した。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど弾力性がある。すなわち、経常経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的一般財源（地方税、普通交付税等）がどの程度充当されているかを表す比率。

令和元年度の経常収支比率は、93.7%で前年度から2.6ポイント上昇した。

○ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債協議制度への移行に伴い導入された指標で、標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均値である。公債費に充てられる特定財源や地方交付税措置のある財源等を除いて計算する。この比率が18%以上になると地方債の発行に県の許可が必要となる。

令和元年度の実質公債費比率は、7.9%で前年度から0.1ポイント上昇した。

(5) 市 債 の 状 況

市債の状況は次表のとおりで、令和元年度末の市債残高は、243 億 8,793 万 2,680 円となり、前年度に比べて10 億 3,131 万 1,003 円減少した。

(単位：円)

区分	平成30年度末	令和元年度中増減額		令和元年度末
	残 高	発行額	償還額	残 高
普通債	18,465,052,988	2,280,500,000	2,564,775,999	18,180,776,989
総務債	2,597,261,988	852,600,000	698,694,921	2,751,167,067
衛生債	2,255,610,299	53,800,000	403,327,950	1,906,082,349
農林水産債	391,580,369	18,900,000	70,734,084	339,746,285
消防債	1,410,833,538	73,000,000	285,381,258	1,198,452,280
教育債	10,663,655,805	1,042,800,000	869,239,453	10,837,216,352
民生債	3,700,000	62,200,000	370,000	65,530,000
商工債	69,128,128	119,000,000	14,468,538	173,659,590
土木債	1,073,282,861	58,200,000	222,559,795	908,923,066
災害復旧債	37,237,641	73,000,000	7,617,813	102,619,828
公共土木	33,114,673	25,000,000	7,139,093	50,975,580
農業施設	4,122,968	500,000	478,720	4,144,248
公共施設	0	21,800,000	0	21,800,000
歳入欠かん	0	25,700,000	0	25,700,000
その他	6,916,953,054	0	812,417,191	6,104,535,863
減税補てん債	80,432,174	0	18,314,955	62,117,219
臨時対策債	6,836,520,880	0	794,102,236	6,042,418,644
合 計	25,419,243,683	2,353,500,000	3,384,811,003	24,387,932,680

※市債発行額内訳はP21を参照

(6) 債務負担行為の状況

令和元年度末の債務負担行為翌年度以降支出予定額は27 億 2,704 万 5 千円で、前年度に比べて5 億 1587 万 8 千円増加している。

2 一 般 会 計

予算の執行状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
元	35,107,097,706	26,663,797,861	22,922,562,850	3,741,235,011	2,401,853,273	1,339,381,738
30	27,024,943,200	25,633,955,638	24,874,312,157	759,643,481	112,683,706	646,959,775
増減額	8,082,154,506	1,029,842,223	△ 1,951,749,307	2,981,591,530	2,289,169,567	692,421,963

令和元年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 266 億 6,379 万 7,861 円に対し、歳出は 229 億 2,256 万 2,850 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 37 億 4,123 万 5,011 円である。この内、翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）24 億 185 万 3,273 円を差し引いた実質収支額は、13 億 3,938 万 1,738 円となっている。

(1) 歳 入 の 概 要

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	35,107,097,706	27,067,602,372	26,663,797,861	39,920,475	363,884,036	75.9	98.5
30	27,024,943,200	26,047,351,775	25,633,955,638	31,717,310	381,678,827	94.9	98.4
増減額	8,082,154,506	1,020,250,597	1,029,842,223	8,203,165	△ 17,794,791	-	-

令和元年度一般会計の歳入決算額は、予算現額 35 億 1,070 万 7,706 円に対し、調定額 270 億 6,760 万 2,372 円、収入済額 266 億 6,379 万 7,861 円であり、不納欠損額 3,992 万 475 円を差し引いた収入未済額は 3 億 6,388 万 4,036 円となっている。

予算現額に対する収入率は 75.9%で、調定額に対する収入率は 98.5%である。

収入済額は、前年度に比べ 10 億 2,984 万 2,223 円の増となっている。

市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・繰越金等の自主財源は、87 億 5,280 万 3,599 円で、前年度に比べると 17 億 9,538 万 8,549 円の増である。地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債等の依存財源は 179 億 1,099 万 4,262 円で、前年度と比べると 7 億 6,554 万 6,326 円の減となった。

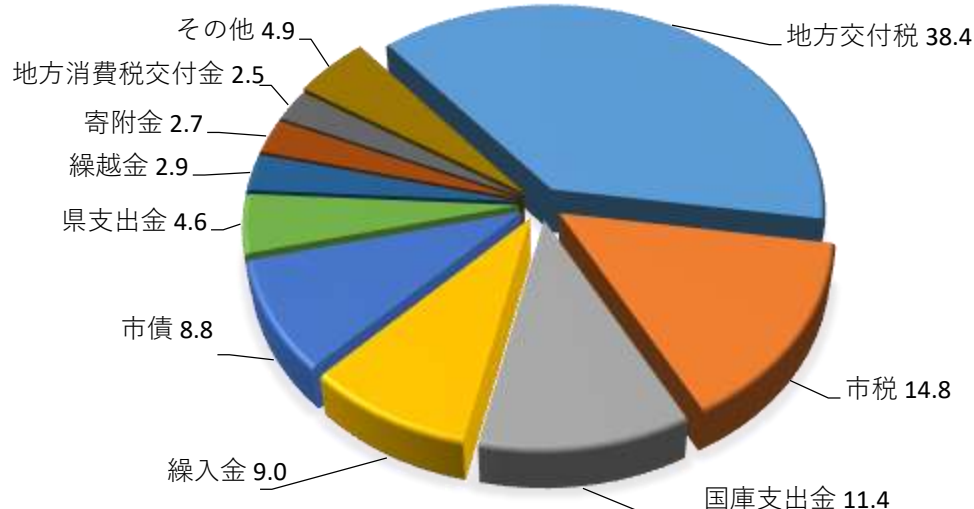
歳入における款別比較は、次表のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円・%)

款 別	区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	3,954,823,464	14.8	4,022,611,004	15.7	△ 67,787,540	△ 1.7
2	地方譲与税	214,751,021	0.8	209,083,000	0.8	5,668,021	2.7
3	利子割交付金	2,504,000	0.0	4,727,000	0.0	△ 2,223,000	△ 47.0
4	配当割交付金	17,428,000	0.1	15,493,000	0.1	1,935,000	12.5
5	株式等譲渡所得割交付金	11,457,000	0.0	14,226,000	0.1	△ 2,769,000	△ 19.5
6	地方消費税交付金	671,645,000	2.5	690,573,000	2.7	△ 18,928,000	△ 2.7
7	ゴルフ場利用税交付金	9,074,975	0.0	8,738,870	0.0	336,105	3.8
8	自動車取得税交付金	43,497,805	0.2	75,306,000	0.3	△ 31,808,195	△ 42.2
9	環境性能割交付金	12,710,000	0.0	-	-	12,710,000	皆増
10	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	11,275,000	0.0	10,180,000	0.0	1,095,000	10.8
11	地方特例交付金	73,177,000	0.3	12,311,000	0.1	60,866,000	494.4
12	地方交付税	10,238,013,000	38.4	9,874,391,000	38.5	363,622,000	3.7
13	交通安全対策特別交付金	4,020,000	0.0	4,088,000	0.0	△ 68,000	△ 1.7
14	分担金及び負担金	46,333,344	0.2	109,016,610	0.4	△ 62,683,266	△ 57.5
15	使用料及び手数料	377,180,923	1.4	382,506,649	1.5	△ 5,325,726	△ 1.4
16	国庫支出金	3,034,033,717	11.4	2,239,399,851	8.7	794,633,866	35.5
17	県支出金	1,213,907,744	4.6	1,254,323,867	4.9	△ 40,416,123	△ 3.2
18	財産収入	182,112,381	0.7	169,753,532	0.7	12,358,849	7.3
19	寄附金	717,151,672	2.7	357,217,662	1.4	359,934,010	100.8
20	繰入金	2,391,310,950	9.0	243,952,763	1.0	2,147,358,187	880.2
21	繰越金	759,643,481	2.8	1,308,805,422	5.1	△ 549,161,941	△ 42.0
22	諸収入	324,247,384	1.2	363,551,408	1.4	△ 39,304,024	△ 10.8
23	市 債	2,353,500,000	8.8	4,263,700,000	16.6	△ 1,910,200,000	△ 44.8
	歳入合計	26,663,797,861	100.0	25,633,955,638	100.0	1,029,842,223	4.0

令和元年度歳入構成比



第1款 市 税（構成比 14.8%）

（単位：円・%）

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 民 税	1,507,021,000	1,633,577,593	1,526,977,378	10,608,567	95,991,648	101.3	93.5
個 人	1,360,907,000	1,467,835,593	1,366,213,725	10,122,367	91,499,501	100.4	93.1
法 人	146,114,000	165,742,000	160,763,653	486,200	4,492,147	110.0	97.0
固 定 資 産 税	2,056,265,000	2,321,918,162	2,059,075,865	27,694,666	235,147,631	100.1	88.7
固定資産税	2,051,661,000	2,317,314,162	2,054,471,865	27,694,666	235,147,631	100.1	88.7
国有資産等 所在市町村 交 付 金	4,604,000	4,604,000	4,604,000	0	0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	139,600,000	152,210,486	140,221,616	1,401,900	10,586,970	100.4	92.1
軽自動車税	137,948,000	150,320,986	138,332,116	1,401,900	10,586,970	100.3	92.0
環境性能割	1,652,000	1,889,500	1,889,500	0	0	114.4	100.0
市 た ば こ 税	187,037,000	189,242,705	189,242,705	0	0	101.2	100.0
入 湯 税	39,414,000	39,305,900	39,305,900	0	0	99.7	100.0
合 計	3,929,337,000	4,336,254,846	3,954,823,464	39,705,133	341,726,249	100.6	91.2
前 年 度	3,978,170,000	4,414,278,340	4,022,611,004	30,832,688	360,834,648	101.1	91.1
増 減 額	△ 48,833,000	△ 78,023,494	△ 67,787,540	8,872,445	△ 19,108,399	-	-

市税は、予算現額 39 億 2,933 万 7 千円に対し、調定額 43 億 3,625 万 4,846 円、収入済額 39 億 5,482 万 3,464 円で、不納欠損額 3,970 万 5,133 円を差し引いた収入未済額は 3 億 4,172 万 6,249 円となっている。調定額に対する収入率は 91.2%で、前年度に比べ 0.1

ポイント増加している。収入済額は、前年度と比較すると 6,778 万 7,540 円の減少となっている。令和元年度は軽自動車税を除き全面的に減少となった。

収入未済額は 3 億 4,172 万 6,249 円であり、前年度 3 億 6,083 万 4,648 円と比較すると 1,910 万 8,399 円減少している。

市税の徴収については災害による減免の影響もあり、前年度より収納額が減少している。また、収入未済額も増加し、次年度以降にも災害の影響が強く及ぶことが見込まれる。

自主財源の確保及び災害復興の推進のため、利便性の高い納税の推進並びに適切な滞納処分をすすめ、引き続き収入未済額の解消を図られたい。

なお、不納欠損処分に当たっては、税負担の公平を失することのないように実態を確認し慎重に取り扱われるよう望むものである。

第2款 地方譲与税（構成比 0.8%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	190,691,000	214,751,021	214,751,021	0	0	112.6	100.0
30	181,000,000	209,083,000	209,083,000	0	0	115.5	100.0
増減額	9,691,000	5,668,021	5,668,021	0	0	-	-

地方譲与税は、予算現額 1 億 9,069 万 1 千円に対し、収入済額は 2 億 1,475 万 1,021 円であり前年度に比べ 566 万 8,021 円の増となっている。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 5,336 万 8 千円、自動車重量譲与税 1 億 5,369 万 3 千円、森林環境譲与税 769 万円、地方道路譲与税 21 円となっている。

令和元年度より温室効果ガスの排出削減や災害防止のため、市の森林率等を元に算出された森林環境譲与税が新たに譲与されている、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積を基にあん分し、国から譲与されるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	2,000,000	2,504,000	2,504,000	0	0	125.2	100.0
30	4,000,000	4,727,000	4,727,000	0	0	118.2	100.0
増減額	△ 2,000,000	△ 2,223,000	△ 2,223,000	0	0	-	-

利子割交付金は、予算現額 200 万円に対し、収入済額は 250 万 4 千円であり、前年度に比べ 223 万 3 千円の減となっている。

本交付金は、県に納入された利子割額の 100 分の 59.4 に相当する額を、個人県民税額の割合であん分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	16,000,000	17,428,000	17,428,000	0	0	108.9	100.0
30	17,000,000	15,493,000	15,493,000	0	0	91.1	100.0
増減額	△ 1,000,000	1,935,000	1,935,000	0	0	-	-

配当割交付金は、予算現額 1,600 万円に対し、収入済額は 1,742 万 8 千円であり、前年度に比べ 193 万 5 千円の増となっている。

本交付金は、県に納入された配当割額の 100 分の 59.4 に相当する額を、個人県民税の割合であん分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	11,000,000	11,457,000	11,457,000	0	0	104.2	100.0
30	19,000,000	14,226,000	14,226,000	0	0	74.9	100.0
増減額	△ 8,000,000	△ 2,769,000	△ 2,769,000	0	0	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 1,100 万円に対し、収入済額は 1,145 万 7 千円であり、前年度に比べ 276 万 9 千円の減となっている。

本交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の 100 分の 59.4 に相当する額を、個人県民税の割合であん分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金（構成比 2.5%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	667,000,000	671,645,000	671,645,000	0	0	100.7	100.0
30	690,000,000	690,573,000	690,573,000	0	0	100.1	100.0
増減額	△ 23,000,000	△ 18,928,000	△ 18,928,000	0	0	-	-

地方消費税交付金は、予算現額 6 億 6,700 万円に対し、収入済額は 6 億 7,164 万 5 千円であり、前年度に比べ 1,892 万 8 千円の減となっている。

本交付金は、県に納入された地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が交付されるものである。うち、社会保障・税一体改革による「引上げ分」は人口でのあん分により、「従来分」は、人口と従業者数の割合でのあん分により交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	9,000,000	9,074,975	9,074,975	0	0	100.8	100.0
30	10,000,000	8,738,870	8,738,870	0	0	87.4	100.0
増減額	△ 1,000,000	336,105	336,105	0	0	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、予算額 900 万円に対し、収入済額は 907 万 4,975 円であり、前年度に比べ 33 万 6,105 円の増となっている。

本交付金は、県に納付された本市に所在するゴルフ場（1 箇所）に係るゴルフ場利用税額の 10 分の 7 に相当する額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.2%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	42,000,000	43,497,805	43,497,805	0	0	103.6	100.0
30	78,000,000	75,306,000	75,306,000	0	0	96.5	100.0
増減額	△ 36,000,000	△ 31,808,195	△ 31,808,195	0	0	-	-

自動車取得税交付金は、予算額 4,200 万円に対し、収入済額は 4,349 万 7,805 円であり、前年度に比べ 3,180 万 8,195 円の減となっている。

本交付金は、自動車取得税が令和元年 9 月 30 日をもって廃止となったため、前年度に比べ大きく減少した。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	12,000,000	12,710,000	12,710,000	0	0	105.9	100.0
30	-	-	-	-	-	-	-
増減額	12,000,000	12,710,000	12,710,000	0	0	-	-

環境性能割交付金は、予算額 1,200 万円に対し、収入済額は 1,271 万円である。

本交付金は、令和元年 10 月 1 日から自動車取得時に課税される環境性能割の導入により創設された。県に納付された額の 95% の 100 分の 47 を、市道の延長及び面積の割合に応じて交付されるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	11,275,000	11,275,000	11,275,000	0	0	100.0	100.0
30	10,180,000	10,180,000	10,180,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,095,000	1,095,000	1,095,000	0	0	-	-

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 1,127 万 5 千円に対し、収入済額は 1,127 万 5 千円であり、前年度に比べ 109 万 5 千円の増となっている。

本交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律の規定により、国から当該施設の所在市町村に交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 0.3%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	52,901,000	73,177,000	73,177,000	0	0	138.3	100.0
30	12,311,000	12,311,000	12,311,000	0	0	100.0	100.0
増減額	40,590,000	60,866,000	60,866,000	0	0	-	-

地方特例交付金は、予算現額 5,290 万 1 千円に対し、収入済額は 7,317 万 7 千円であり、前年度に比べ 6,086 万 6 千円の増となっている。

本交付金は、恒久的減税に伴う地方財源措置として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間、交付されるものである。また、幼児教育・保育無償化に関する費用として、子ども子育て支援臨時交付金 5,287 万円が交付されている。

第 12 款 地方交付税（構成比 38.4%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	9,528,394,000	10,238,013,000	10,238,013,000	0	0	107.4	100.0
30	9,691,263,000	9,874,391,000	9,874,391,000	0	0	101.9	100.0
増減額	△ 162,869,000	363,622,000	363,622,000	0	0	-	-

地方交付税は、予算現額 95 億 2,839 万 4 千円に対し、収入済額は 102 億 3,801 万 3 千円であり、前年度に比べ 3 億 6,362 万 2 千円の増となっている。

地方交付税制度は、すべての地方公共団体が一定水準の行政を維持するために必要な財源を保障するものであり、普通交付税 88 億 7,129 万 4 千円、特別交付税 13 億 6,657 万 7 千円、震災復興特別交付税 14 万 2 千円となっている。

普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した財源不足額を補てんするものであり、特別交付税は、普通交付税では補足できない特別の財政需要に対して交付さ

れるものである。また、震災復興特別交付税は東日本大震災による被災団体等に対して交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	4,000,000	4,020,000	4,020,000	0	0	100.5	100.0
30	4,000,000	4,088,000	4,088,000	0	0	102.2	100.0
増減額	0	△ 68,000	△ 68,000	0	0	-	-

交通安全対策特別交付金は、予算現額 400 万円に対し収入済額は 402 万円であり、前年度に比べ 6 万 8 千円の減となっている。

本交付金は、交通反則金収入を原資として、道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用に充てるために交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金（構成比 0.2%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	54,494,000	46,376,929	46,333,344	0	43,585	85.0	99.9
30	109,276,000	109,403,931	109,016,610	0	387,321	99.8	99.6
増減額	△ 54,782,000	△ 63,027,002	△ 62,683,266	0	△ 343,736	-	-

分担金及び負担金は、予算現額 5,449 万 4 千円に対し、収入済額は 4,633 万 3,344 円であり、前年度に比べ 6,268 万 3,266 円の減となっている。

主なものは、老人福祉費負担金 1,109 万 2,902 円、児童福祉費負担 1,598 万 3,330 円である。また、収入未済額 4 万 3,585 円の内訳は、老人福祉施設入所負担金 4 万 3,585 円で、負担の公平を期するうえからも収入未済額の解消を図られたい。

第15款 使用料及び手数料（構成比 1.4%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	373,952,000	377,541,478	377,180,923	100,620	259,935	100.9	99.9
30	377,585,000	384,104,834	382,506,649	884,622	713,563	101.3	99.6
増減額	△ 3,633,000	△ 6,563,356	△ 5,325,726	△ 784,002	△ 453,628	-	-

使用料及び手数料は、予算現額 3 億 7,395 万 2 千円に対し、収入済額は 3 億 7,718 万 923 円であり、前年度に比べ 532 万 5,726 円の減となっている。

使用料の主なものは、保育所使用料 5,691 万 7,600 円、学童保育所使用料 2,158 万 9,100 円、幼稚園使用料 2,052 万 6,940 円、保健体育施設使用料 1,218 万 3,125 円、道路使用料 1,320 万 30 円、住宅使用料 1,048 万 9 千円、商工使用料 2,158 万 8,462 円であり、手数料

料の主なものは、衛生手数料 9,749 万 8,696 円、清掃手数料 7,999 万 8,697 円、戸籍手数料 996 万 6,750 円である。

収入未済額 25 万 9,935 円の内訳は、公立保育所保育料 12 万 6,670 円、学童保育使用料 1 万 3,200 円、幼稚園使用料 3 万 1,800 円、預かり保育料 3 万 6450 円、し尿収集処理手数料 3 万 5,186 円、滞納繰越分 1 万 6,629 円であった。負担の公平を期するうえからも収入未済額の解消を図るとともに、繰越すことのないよう事務体制を改善されたい。公立保育所保育料及び学童保育使用料、幼稚園使用料、預り保育料は、園児等の在籍中に徴収努力をされたい。

なお、不納欠損処分に当たっては、負担の公平を失することのないように実態を確認し、慎重に取り扱われるよう望むものである。

第 16 款 国庫支出金（構成比 11.4%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	5,091,401,000	3,034,033,717	3,034,033,717	0	0	59.6	100.0
30	2,369,502,000	2,239,399,851	2,239,399,851	0	0	94.5	100.0
増減額	2,721,899,000	794,633,866	794,633,866	0	0	-	-

国庫支出金は、予算現額 50 億 9,140 万 1 千円に対し、収入済額は 30 億 3,403 万 3,717 円であり、前年度に比べ 7 億 9,463 万 3,866 円の増となっている。

主なものは、環境衛生費補助金 11 億 4950 万円、障害者福祉費負担金 4 億 8,407 万 1,295 円、生活保護費負担金 5 億 1,913 万 6,668 円、児童手当費負担金 2 億 4,635 万 7,999 円、中学校費交付金 1 億 1,386 万 2,705 円である。

令和元年度の災害に対し、災害等廃棄物処理事業費補助金が交付され、予算現額が大幅に増加している。

第 17 款 県支出金（構成比 4.6%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	4,232,312,000	1,213,907,744	1,213,907,744	0	0	28.7	100.0
30	1,297,466,000	1,254,323,867	1,254,323,867	0	0	96.7	100.0
増減額	2,934,846,000	△ 40,416,123	△ 40,416,123	0	0	-	-

県支出金は、予算現額 42 億 3,231 万 2 千円に対し、収入済額は 12 億 1,390 万 7,744 円であり、前年度に比べ 4,041 万 6,123 円の減となっている。

主なものは、障害福祉費負担金 2 億 5,388 万 1,657 円、国民健康保険基盤安定負担金 1 億 3,960 万 4,459 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 1 億 1,565 万 9,343 円、災害救助費負担金 1 億 1,682 万 7,427 円、農業費補助金 1 億 4,253 万 2,734 円である。

第18款 財産収入（構成比 0.7%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	170,699,000	182,767,829	182,112,381	0	655,448	106.7	99.6
30	162,926,000	171,535,161	169,753,532	0	1,781,629	104.2	99.0
増減額	7,773,000	11,232,668	12,358,849	0	△ 1,126,181	-	-

財産収入は、予算現額1億7,069万9千円に対し、収入済額は1億8,211万2,381円であり、前年度に比べ1,235万8,849円の増となっている。

主なものは、利子及び配当金7,126万3,853円、土地建物貸付収入4,233万9,168円、物品貸付収入3,925万9,710円である。

収入未済額は、土地賃貸料38万420円、市営住宅売払代金27万5,028円で、前年度に比べ112万6,181円の減となり、負担の公平を期するうえからも、収入未済額の解消を更に図られたい。

第19款 寄附金（構成比 2.7%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	732,973,000	717,151,672	717,151,672	0	0	97.8	100.0
30	357,450,000	357,217,662	357,217,662	0	0	99.9	100.0
増減額	375,523,000	359,934,010	359,934,010	0	0	-	-

寄附金は、予算現額7億3,297万3千円に対し、収入済額は7億1,715万1,672円であり、前年度に比べ3億5,993万4,010円の増となっている。

主なものは、ふるさと納税による、魅力の郷づくり寄附金7億1,503万1,880円である。

大幅な伸びを示した寄附金の、災害復興につながる有効利用を望むものである。

第20款 繰入金（構成比 9.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	2,396,870,000	2,391,310,950	2,391,310,950	0	0	99.8	100.0
30	247,500,000	243,952,763	243,952,763	0	0	98.6	100.0
増減額	2,149,370,000	2,147,358,187	2,147,358,187	0	0	-	-

繰入金は、予算現額23億9,687万円に対し、収入済額は23億9,131万950円であり、前年度に比べ21億4,735万8,187円の増となっている。

主なものは、財政調整基金繰入金17億4,016万7千円、減債基金繰入金2億円、魅力の郷づくり基金繰入金1億8,946万5千円、公共施設等再編整備基金繰入金9,060万円、市営住宅基金繰入金9,354万4千円である。

第21款 繰越金（構成比 2.9%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	759,642,706	759,643,481	759,643,481	0	0	100.0	100.0
30	1,308,805,200	1,308,805,422	1,308,805,422	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 549,162,494	△ 549,161,941	△ 549,161,941	0	0	-	-

繰越金は、予算現額7億5,964万2,706円に対し、収入済額は7億5,964万3,481円であり、前年度に比べ5億4,916万1,941円の減となっている。

第22款 諸収入（構成比 1.2%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	301,756,000	345,560,925	324,247,384	114,722	21,198,819	107.5	93.8
30	323,509,000	381,513,074	363,551,408	0	17,961,666	112.4	95.3
増減額	△ 21,753,000	△ 35,952,149	△ 39,304,024	114,722	3,237,153	-	-

諸収入は、予算現額3億175万6千円に対し、収入済額は3億2,424万7,384円であり、前年度に比べ3,930万4,024円の減となっている。

主なものは、学校給食費1億2,106万9,087円、幼保一体化施設給食費2,701万1,830円、広域連合負担金返還金3,036万1,004円、紙類等処理分費1,503万8,080円である。

収入未済額2,119万8,819円の主なものは、生活保護費返還金1,629万9,225円、保育所保育料等（過年度分）146万150円、学校給食費132万8,474円である。

負担の公平を期するうえからも、収入未済額の解消に努力されたい。特に、学校給食費、保育所保育料等は、児童、生徒等が在籍中に徴収努力を望むものである。

なお、不納欠損処分にあたっては、負担の公平を失することのないように実態を確認し、慎重に取り扱われるよう望むものである。

第23款 市債（構成比 8.8%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	6,517,400,000	2,353,500,000	2,353,500,000	0	0	36.1	100.0
30	5,776,000,000	4,263,700,000	4,263,700,000	0	0	73.8	100.0
増減額	741,400,000	△ 1,910,200,000	△ 1,910,200,000	0	0	-	-

市債は、予算現額65億1,740万円に対し、収入済額は23億5,350万円であり、前年度に比べ19億1,020万円の減となっている。

令和元年度における市債の発行額の内訳は、次表のとおりである。

市債発行額内訳表

(単位：円)

目 別	金 額	内 訳	
1 総務債	852,600,000	過疎対策事業債（ソフト分）	192,000,000
		公共施設等除却事業債	180,100,000
		本庁舎大規模改修事業債	411,100,000
		旧七浦幼稚園・小学校施設改修事業債	69,400,000
2 衛生債	53,800,000	上水道事業・一般会計出資債	15,200,000
		ごみ運搬車等整備事業債	29,900,000
		し尿運搬車等整備事業債	8,700,000
3 農林水産業債	18,900,000	かんがい排水事業債（公共事業等）	200,000
		農地環境整備事業債（公共事業等）	2,700,000
		漁港整備事業債（公共事業等）	1,700,000
		外房漁村再生事業債	14,300,000
4 消防債	73,000,000	消防防災施設等整備事業債	17,300,000
		消防ポンプ自動車等整備事業債	45,300,000
		消防団詰所整備事業債	10,400,000
5 教育債	1,042,800,000	小学校施設改修事業債	19,400,000
		中学校施設改修事業債	269,100,000
		学校施設等トイレ改修事業債	8,000,000
		学校施設等空調設備整備事業債	366,400,000
		社会教育施設整備事業債	9,400,000
		社会体育施設整備事業債	182,200,000
		学校給食共同調理場等整備事業債	34,500,000
		旧富山幼稚園・小学校等跡地活用事業債	153,800,000
6 民生債	62,200,000	地域福祉センター大規模改修事業債	62,200,000
7 商工債	119,000,000	道の駅整備事業債	27,100,000
		観光施設等整備事業債	63,500,000
		貸事務所整備事業債	28,400,000
8 土木債	58,200,000	道路改良事業債	6,500,000
		道路整備事業債（公共施設等適正管理推進事業）	48,900,000
		急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業債（公共事業等）	2,800,000
9 災害復旧債	73,000,000	現年発生災害復旧事業債（道路）	10,600,000
		現年発生災害復旧事業債（河川）	14,400,000
		現年発生災害復旧事業債（農道等）	100,000
		現年発生災害復旧事業債（林道）	400,000
		現年発生災害復旧事業債（観光施設）	10,200,000
		現年発生災害復旧事業債（集会施設）	11,600,000
		歳入欠かん債	25,700,000
合 計	2,353,500,000		

(2) 歳出の概要

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	35,107,097,706	22,922,562,850	9,452,468,273	2,732,066,583	65.3
30	27,024,943,200	24,874,312,157	1,041,479,706	1,109,151,337	92.0
増減額	8,082,154,506	△ 1,951,749,307	8,410,988,567	1,622,915,246	－

令和元年度一般会計の歳出決算状況は、予算総額 351 億 709 万 7,706 円に対し、支出済額は 229 億 2,256 万 2,850 円で、翌年度繰越額 94 億 5,246 万 8,273 円を差し引いた不用額は 27 億 3,206 万 6,583 円で、執行率は 65.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると 19 億 5,174 万 9,307 円の減となっている。

執行率が低い原因は令和元年度の災害対応及び新型コロナウイルス感染症予防対応のため、事業の執行停止や繰越が発生したためである。

歳出における款別比較は、次表のとおりである。

歳出款別比較表

(単位：円・%)

区分 年度	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	180,823,307	0.8	186,056,131	0.8	△ 5,232,824	△ 2.8
2 総務費	3,551,657,519	15.5	3,070,431,192	12.3	481,226,327	15.7
3 民生費	5,864,108,766	25.6	5,406,398,522	21.7	457,710,244	8.5
4 衛生費	2,339,253,682	10.2	2,028,843,231	8.2	310,410,451	15.3
5 農林水産業費	700,585,026	3.1	1,038,061,966	4.2	△ 337,476,940	△ 32.5
6 商工費	748,263,120	3.3	544,305,003	2.2	203,958,117	37.5
7 土木費	722,186,503	3.1	681,940,980	2.7	40,245,523	5.9
8 消防費	1,247,140,532	5.4	1,147,681,756	4.6	99,458,776	8.7
9 教育費	3,206,474,054	14.0	6,134,447,076	24.7	△ 2,927,973,022	△ 47.7
10 災害復旧費	728,112,789	3.2	105,361,688	0.4	622,751,101	591.1
11 公債費	3,555,908,678	15.5	3,517,329,277	14.1	38,579,401	1.1
12 諸支出金	78,048,874	0.3	1,013,455,335	4.1	△ 935,406,461	△ 92.3
13 予備費	0	－	0	－	0	－
歳出合計	22,922,562,850	100.0	24,874,312,157	100.0	△ 1,951,749,307	△ 7.8

令和元年度歳出構成比



第1款 議会費 (構成比 0.8%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	186,981,000	180,823,307	0	6,157,693	96.7
30	191,729,000	186,056,131	0	5,672,869	97.0
増減額	△ 4,748,000	△ 5,232,824	0	484,824	-

議会費は、予算現額1億8,698万1千円に対し、支出済額は1億8,082万3,307円で執行率96.7%である。前年度に比べ523万2,824円の減となっている。

支出の主なものは、議員報酬7,398万766円である。

第2款 総務費 (構成比 15.5%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,886,160,848	3,551,657,519	175,121,773	159,381,556	91.4
30	3,230,398,000	3,070,431,192	84,541,848	75,424,960	95.0
増減額	655,762,848	481,226,327	90,579,925	83,956,596	-

総務費は、予算現額38億8,616万848円に対し、支出済額は35億5,165万7,519円、執行率91.4%であり、前年度に比べ4億8,122万6,327円の増となっている。

翌年度繰越額1億7,512万1,773円の内訳は、繰越明許費5千万円（ふるさと納税推進事業）、継続費逡次繰越費1億2,512万1,773円（本庁舎等大規模改修事業）である。

項別支出内訳は、総務管理費30億4,093万2,439円、徴税費2億6,539万9,573円、戸籍住民基本台帳費1億6,330万1,466円、選挙費5,079万805円、統計調査費1,489万2,293円、監査委員費1,634万943円である。

支出の主なものは、魅力の郷づくり基金積立金 2 億 8,009 万 8,230 円、魅力の郷づくり業務委託料 3 億 979 万 1,721 円、本庁舎等大規模改修事業 4 億 1,930 万 7,259 円である。

第3款 民生費（構成比 25.6%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,788,389,117	5,864,108,766	404,216,200	520,064,151	86.4
30	5,649,767,920	5,406,398,522	70,118,117	173,251,281	95.7
増減額	1,138,621,197	457,710,244	334,098,083	346,812,870	-

民生費は、予算現額 67 億 8,838 万 9,117 円に対し、支出済額は 58 億 6,410 万 8,766 円、執行率 86.4%であり、前年度に比べ 4 億 5,771 万 244 円の増となっている。

翌年度繰越額 4 億 421 万 6,200 円の内訳は、繰越明許費 4 億 396 万 1 千円（被災住宅支援事業）、継続費通次繰越費 255,200 円（高齢者保健福祉計画等策定事業）である。

項別支出内訳は、社会福祉費 37 億 6,325 万 7,211 円、児童福祉費 12 億 5,352 万 5,590 円、生活保護費 6 億 8,251 万 2,559 円、災害救助費 1 億 6,481 万 3,406 円である。

支出の主なものは、障害介護給付費 9 億 4,753 万 3,818 円、介護保険特別会計繰出金 7 億 6,689 万 4,043 円、後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 6 億 3,952 万 8 千円、後期高齢者医療療養特別会計繰出金 1 億 6,104 万 6,586 円、生活保護扶助費 6 億 839 万 9,381 円、国民健康保険特別会計繰出金 3 億 886 万 6,543 円、児童手当費 3 億 5,949 万円である。

第4款 衛生費（構成比 10.2%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	7,810,980,300	2,339,253,682	4,562,224,800	909,501,818	29.9
30	2,126,075,000	2,028,843,231	21,480,300	75,751,469	95.4
増減額	5,684,905,300	310,410,451	4,540,744,500	833,750,349	-

衛生費は、予算現額 78 億 1,098 万 300 円に対し、支出済額は 23 億 3,925 万 3,682 円、執行率 29.9%であり、前年度に比べ 3 億 1,041 万 451 円の増となっている。

翌年度繰越額 45 億 6,222 万 4,800 円の内訳は、繰越明許費 44 億 8,948 万 2 千円（災害廃棄物処理事業 44 億 2587 万 5 千円、し尿処理施設建設事業委託料 6,123 万 1 千円、環境都市づくり推進事業 237 万 6 千円）、継続費通次繰越費 7,274 万 2,800 円（千倉清掃センター工場棟解体等事業 6,373 万 200 円、し尿処理施設建設事業委託料 901 万 2,600 円）である。災害廃棄物処理事業を繰越たため、執行率が著しく減少している。

項別支出内訳は、保健衛生費 10 億 5,590 万 8,510 円、清掃費 9 億 3,740 万 2,995 円、上水道費 3 億 4,594 万 2,177 円である。

支出の主なものは、水道事業会計繰出金 2 億 8,238 万 8 千円、可燃ごみ処理業務委託料 2 億 2,349 万 5,856 円、鋸南地区環境衛生組合負担金 2 億 4,118 万 2 千円、国保病院事業会計繰出金 1 億 5 千万円、災害廃棄物処理業務委託料 2 億 4,231 万 7,017 円、ごみ収集業務委託料 1 億 1,463 万 4,300 円である。

第5款 農林水産業費 (構成比 3.1%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,030,349,000	700,585,026	2,691,777,000	637,986,974	17.4
30	1,111,372,000	1,038,061,966	29,599,000	43,711,034	93.4
増減額	2,918,977,000	△ 337,476,940	2,662,178,000	594,275,940	—

農林水産業費は、予算現額 40 億 3,034 万 9 千円に対し、支出済額は 7 億 58 万 5,026 円、執行率 17.4%であり、前年度に比べ 3 億 3,747 万 6,940 円の減となっている。

翌年度繰越額 26 億 9,177 万 7 千円の内訳は、繰越明許費 26 億 9,177 万 7 千円(「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 1,270 万 2 千円、強い農業・担い手づくり総合支援事業 26 億 4,253 万 8 千円、水産振興事業 959 万円、外房漁村再生事業 531 万 3 千円、農地・農業用施設維持管理事業 459 万円、漁港建設一般事業 224 万 4 千円、農山漁村地域整備事業 1,480 万円)である。強い農業・担い手づくり総合支援事業を繰越たため、執行率が著しく減少している。

支出の主なものは、有害鳥獣被害対策事業 6,941 万 4,233 円、多面的機能支払制度事業 6,348 万 6,382 円、栽培漁業推進事業 4,010 万 9 千円である。

第6款 商工費 (構成比 3.3%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,030,834,321	748,263,120	235,787,000	46,784,201	72.6
30	563,348,000	544,305,003	961,321	18,081,676	96.6
増減額	467,486,321	203,958,117	234,825,679	28,702,525	—

商工費は、予算現額 10 億 3,083 万 4,321 円に対し、支出済額は 7 億 4,826 万 3,120 円、執行率 72.6%であり、前年度に比べ 2 億 395 万 8,117 円の増となっている。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越費 1 億 9,475 万 1 千円(貸事務所整備事業)、事故繰越し 4,103 万 6 千円(道の駅総務費)である。

支出の主なものは、貸事務所整備事業 5,484 万 1,200 円、海水浴場安全対策事業 5,251 万 4,376 円、観光トイレ管理事業 3,166 万 7,064 円、観光振興事業 1 億 187 万 803 円、道の駅総務費 9,732 万 2,856 円である。

第7款 土 木 費 （構成比 3.1%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	981,453,000	722,186,503	231,509,000	27,757,497	73.6
30	758,906,000	681,940,980	23,730,000	53,235,020	89.9
増減額	222,547,000	40,245,523	207,779,000	△ 25,477,523	－

土木費は、予算現額9億8,145万3千円に対し、支出済額7億2,218万6,503円、執行率73.6%であり、前年度に比べ4,024万5,523円の増となっている。

翌年度繰越額、繰越明許費2億3,150万9千円は、（道路維持事業6,406万円、道路新設改良事業1,033万円、河川総務費371万2,000円、市営住宅再編整備事業1億5,340万7千円）である。

項別支出内訳は、土木管理費1億4,181万1,831円、道路橋りょう費3億998万2,325円、河川費253万7,060円、都市計画費275万1,830円、住宅費1億5,331万9,401円、国土調査費1億1,178万4,056円である。

支出の主なものは、道路維持事業2億4,482万5,709円、市営住宅再編整備事業9,286万6,401円、地籍調査事業7,764万628円である。

第8款 消 防 費 （構成比 5.4%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,420,917,600	1,247,140,532	100,744,000	73,033,068	87.8
30	1,186,642,000	1,147,681,756	8,655,600	30,304,644	96.7
増減額	234,275,600	99,458,776	92,088,400	42,728,424	－

消防費は、予算現額14億2,091万7,600円に対し、支出済額は12億4,714万532円、執行率87.8%であり、前年度に比べ9,945万8,776円の増となっている。

翌年度繰越額1億74万4千円の内訳は、繰越明許費9,535万4千円（消防施設費5,507万円、防災マップ作成業務委託料613万5千円、安房郡広域市町村圏組合負担金3,414万9千円、）、事故繰越し539万円（消防団詰所解体工事）である。

支出の主なものは、安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）7億8,349万9千円、非常備消防費1億2,531万4,314円、消防施設費9,896万9,368円、災害対策費2,808万5,216円、防災行政無線管理費4,303万8,812円である。

第9款 教育費（構成比 14.0%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,800,820,520	3,206,474,054	372,584,000	221,762,466	84.4
30	7,505,266,680	6,134,447,076	758,133,520	612,686,084	81.7
増減額	△ 3,704,446,160	△ 2,927,973,022	△ 385,549,520	△ 390,923,618	-

教育費は、予算現額 38 億 82 万 520 円に対し、支出済額は 32 億 647 万 4,054 円、執行率 84.4%であり、前年度に比べ 29 億 2,797 万 3,022 円の減となっている。

翌年度繰越額 3 億 7,258 万 4 千円の内訳は、継続費通次繰越 237 万円（重要文化財旧尾形家住宅改修事業）、繰越明許費 3 億 7,021 万 4 千円（トイレ改修工事 6,054 万円、重要文化財旧尾形家住宅耐震診断業務委託料 1,478 万 7 千円、国指定文化財管理事業補助金 176 万 4 千円、史跡里見氏城跡岡本城跡倒木伐採・撤去作業委託料 385 万円、富山ふれあいスポーツセンター大規模改修事業 2 億 8,927 万 3 千円）である。

項別支出内訳は、教育総務費 10 億 271 万 6,358 円、小学校費 3 億 6,685 万 3,108 円、中学校費 8 億 165 万 5,199 円、幼稚園費 1 億 9,647 万 9,044 円、社会教育費 1 億 6,658 万 6,967 円、保健体育費 6 億 7,218 万 3,378 円である。

支出の主なものは、旧富山幼稚園・小学校跡地活用事業 1 億 6,353 万 3,160 円、スクールバス運行委託料 1 億 5,433 万 5,282 円、小学校空調設備工事 1 億 9,356 万 6,360 円、千倉中学校屋内運動場改修工事 2 億 6,704 万 4,800 円、中学校空調設備工事 2 億 4,711 万 1,518 円、富山ふれあいスポーツセンター大規模改修工事 17 億 680 万円である。

第10款 災害復旧費（構成比 3.2%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,512,750,000	728,112,789	678,504,500	106,132,711	48.1
30	160,584,600	105,361,688	44,260,000	10,962,912	65.6
増減額	1,352,165,400	622,751,101	634,244,500	95,169,799	-

災害復旧費は、予算現額 15 億 1275 万円に対し、支出済額は 7 億 2,811 万 2,789 円、執行率 48.1%であり、前年度に比べ 6 億 2,275 万 1,101 円の増となっている。

翌年度繰越額 6 億 7,850 万 4,500 円の内訳は、繰越明許費 6 億 7163 万円（道路橋りょう災害復旧費 7,884 万 3 千円、河川災害復旧費 6,080 万 1 千円、花園ポケットパークトイレ災害復旧工事 126 万円、中学校災害復旧費 1 億 2,375 万 7 千円、社会教育施設災害復旧費 318 万 5 千円、社会体育施設災害復旧費 2 億 8,537 万 3 千円、農地・農業用施設災害復旧費 7,205 万 3 千円、林業施設災害復旧費 2,752 万 4 千円、県単林道災害復旧費 1,470 万円、漁港施設災害復旧費 195 万 3 千円、白浜コミュニティセンター災害復旧費 218 万 1 千円）、事故繰越し 687 万 4,500 円（ちくら潮風王国災害災害復旧工事 358 万 8,500 円、

南房総市大房岬自然の家ガスボンベ倉庫屋根修繕 34 万 1 千円、南房総市流通拠点施設災害復旧工事 294 万 5 千円) である。

項別内訳は、農林水産業施設災害復旧費 7,768 万 8,276 円、公共土木施設災害復旧費 2 億 2,978 万 6,175 円、文教施設災害復旧費 1 億 7,484 万 4,623 円、その他公共施設・公用施設災害復旧費 2 億 4,579 万 3,715 円である。

支出の主なものは、道路橋りょう災害復旧費 1 億 6 千万 3,469 円、中学校施設災害復旧費 1 億 1,076 万 8,449 円、観光施設災害復旧費 8,099 万 8,778 円である。

第 1 1 款 公 債 費 (構成比 15.5%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,556,010,000	3,555,908,678	0	101,322	100.0
30	3,518,330,000	3,517,329,277	0	1,000,723	100.0
増減額	37,680,000	38,579,401	0	△ 899,401	-

公債費は、予算現額 35 億 5,601 万円に対し、支出済額は 35 億 5,590 万 8,678 円、執行率 100.0% であり、前年度に比べ 3,857 万 9,401 円の増となっている。

支出は、地方債元金償還金 33 億 8,481 万 1,003 円、地方債利子 1 億 7,109 万 7,675 円である。

第 1 2 款 諸 支 出 金 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	78,108,000	78,048,874	0	59,126	99.9
30	1,013,487,000	1,013,455,335	0	31,665	100.0
増減額	△ 935,379,000	△ 935,406,461	0	27,461	-

諸支出金は、予算現額 7,810 万 8,000 円に対し、支出済額は 7,804 万 8,874 円、執行率 99.9% であり、前年度に比べ、9 億 3,540 万 6,461 円の減となっている。

支出は、財政調整基金積立金 346 万 8,864 円、公共施設等再編整備基金積立金 6,447 万 9,674 円、減債基金積立金 1,010 万 336 円である。

第 1 3 款 予 備 費

(単位：円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額 (不用額)
元	20,000,000	40,000,000	36,656,000	23,344,000
30	20,000,000	0	10,963,000	9,037,000
増減額	0	40,000,000	25,693,000	14,307,000

予備費は当初予算額2千万円に対し、災害対応のため4千万円の補正による増加があり、充当額は、3,665万6千円である。款別の充当額は、総務費88万7千円、民生費1,003万5千円、衛生費1,152万1千円、農林水産業費273万2千円、商工費48万2千円、教育費238万8千円、災害復旧費861万1千円となっている。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳 入

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 国民健康保険税	911,252,000	1,250,262,646	925,059,088	45,234,831	279,968,727	101.5	74.0
2 国民健康保険料	2,000	3,678,950	90,000	1,252,650	2,336,300	4,500.0	2.4
3 一部負担金	2,000	0	0	0	0	-	-
4 使用料及び手数料	31,000	17,400	17,400	0	0	56.1	100.0
5 県支出金	4,285,137,000	4,190,917,559	4,190,917,559	0	0	97.8	100.0
6 財産収入	687,000	685,529	685,529	0	0	99.8	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	-	-
8 繰入金	327,640,000	315,662,443	315,662,443	0	0	96.3	100.0
9 繰越金	247,723,000	414,394,223	414,394,223	0	0	167.3	100.0
10 諸収入	9,674,000	21,276,992	21,042,842	18,000	216,150	217.5	98.9
11 国庫支出金	176,000	15,374,000	15,374,000	0	0	8,735.2	100.0
歳入合計	5,782,325,000	6,212,269,742	5,883,243,084	46,505,481	282,521,177	101.7	94.7
前年度	5,703,294,000	6,459,956,010	6,084,318,146	40,467,781	335,170,083	106.7	94.2
増減額	79,031,000	△ 247,686,268	△ 201,075,062	6,037,700	△ 52,648,906	-	-

国民健康保険特別会計の歳入決算状況は、予算現額57億8,232万5千円に対し、調定額62億1,226万9,742円で、収入済額は58億8,324万3,084円であり、予算現額に対する収入率は101.7%、調定額に対する収入率は94.7%である。

前年度より国庫支出金として災害臨時特例補助金1,520万円が増えている。

収入済額の主なものは、県支出金41億9,091万7,559円である。

国民健康保険税は、予算現額9億1,125万2千円に対し、調定額は12億5,026万2,646円で、収入済額は9億2,505万9,088円である。また、不納欠損額が4,523万4,831円あることから収入未済額は2億7,996万8,727円で、前年度に比べ5,115万1,819円の減となっている。

調定額に対する収入率は 74.0%であり、収入確保・収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力を望むものである。

不納欠損処分に当たっては、前年度に比べ 578 万 8,196 円の増となっていることから、税負担の公平を失することのないように実態を確認し慎重に取り扱われるよう望むものである。

イ 歳 出

(単位円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	34,058,000	30,077,281	3,980,719	88.3
2 保険給付費	4,215,816,000	4,107,850,632	107,965,368	97.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,448,716,000	1,448,712,969	3,031	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	660	340	66.0
5 保健事業費	63,608,000	44,214,895	19,393,105	69.5
6 基金積立金	687,000	685,529	1,471	99.8
7 公債費	1,000	0	1,000	0.0
8 諸支出金	9,438,000	2,882,900	6,555,100	30.5
9 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
歳出合計	5,782,325,000	5,634,424,866	147,900,134	97.4
前年度	5,703,294,000	5,669,923,923	33,370,077	99.4
増減額	79,031,000	△ 35,499,057	114,530,057	-

国民健康保険特別会計の歳出決算状況は、予算現額 57 億 8,232 万 5 千円に対し、支出済額は 56 億 3,442 万 4,866 円、執行率 97.4%であり、前年度に比べ 3,549 万 9,057 円の減となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 41 億 785 万 632 円（療養諸費 35 億 5,114 万 8,299 円、高額療養費 5 億 4,865 万 2,863 円、出産育児諸費 374 万 9,470 円、葬祭諸費 430 万円）、国民健康保険事業費納付金 14 億 4,871 万 2,969 円、諸支出金 288 万 2,900 円である。

本会計は、歳入決算額 58 億 8,324 万 3,084 円に対し、歳出決算額は 56 億 3,442 万 4,866 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 2 億 4,881 万 8,218 円となっている。

世帯数及び被保険者数の状況

(単位：世帯・人)

区分	令和元年度末現在	平成 30 年度末現在	比較増減
世帯数	7,250	7,477	△ 227
被保険者数	11,165	11,727	△ 562
一般被保険者数	11,161	11,698	△ 537
退職被保険者数	4	29	△ 25

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳 入

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 後期高齢者医療保険料	455,527,000	449,734,600	447,639,100	1,387,500	708,000	98.3	99.5
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	-	-
3 寄附金	1,000	0	0	0	0	-	-
4 繰入金	162,757,000	161,046,586	161,046,586	0	0	98.9	100.0
5 繰越金	2,000,000	2,824,600	2,824,600	0	0	141.2	100.0
6 諸収入	15,198,000	12,844,369	12,844,369	0	0	84.5	100.0
歳入合計	635,484,000	626,450,155	624,354,655	1,387,500	708,000	98.2	99.7
前年度	644,909,000	625,111,364	621,756,764	907,000	2,447,600	96.4	99.5
増減額	△ 9,425,000	1,338,791	2,597,891	480,500	△ 1,739,600	-	-

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、予算現額 6 億 3,548 万 4 千円に対し、調定額 6 億 2,645 万 155 円、収入済額 6 億 2,435 万 4,655 円であり、前年度に比べ 259 万 7,891 円の増となっている。予算現額に対する収入率は 98.2%、調定額に対する収入率は 99.7%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 4,763 万 9,100 円、一般会計繰入金 1 億 6,104 万 6,586 円である。

後期高齢者医療保険料は、予算現額 4 億 5,552 万 7 千円に対し、調定額は 4 億 4,973 万 4,600 円で、収入済額は 4 億 4,763 万 9,100 円である。不納欠損額が 138 万 7,500 円あることから収入未済額は 70 万 8 千円で、前年度に比べ 173 万 9,600 円の減となっている。収入未済額は改善傾向にあるが、収入確保・収入未済額の解消に、引き続き徴収努力を望むものである。

不納欠損処分に当たっては増加しているため、負担の公平を失することのないように実態を確認し慎重に取り扱われるよう望むものである。

イ 歳 出

(単位：円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	22,833,000	18,718,697	4,114,303	82.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	609,740,000	603,600,158	6,139,842	99.0
3 諸支出金	1,011,000	880,500	130,500	87.1
4 予備費	1,900,000	0	1,900,000	0.0
歳出合計	635,484,000	623,199,355	12,284,645	98.1
前年度	644,909,000	618,932,164	25,976,836	96.0
増減額	△ 9,425,000	4,267,191	△ 13,692,191	-

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、予算現額 6 億 3,548 万 4 千円に対し、支出済額は 6 億 2,319 万 9,355 円、執行率 98.1%であり、前年度に比べ 426 万 7,191 円の増となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 360 万 158 円である。

本会計は、歳入決算額 6 億 2,435 万 4,655 円に対し、歳出決算額 6 億 2,319 万 9,355 円で歳入歳出差引残額及び実質収支額は 115 万 5,300 円である。

被保険者数の状況

(単位：人)

被保険者数	区 分	令和元年度末現在	平成 30 年度末現在	比較増減
	65 歳～69 歳	73	84	△ 11
	70 歳～74 歳	142	149	△ 7
	75 歳～79 歳	3,307	3,287	20
	80 歳～84 歳	2,481	2,488	△ 7
	85 歳～89 歳	1,939	1,946	△ 7
	90 歳～94 歳	1,133	1,082	51
	95 歳～99 歳	369	349	20
	100 歳～	57	54	3
	合 計	9,501	9,439	62

※65歳から74歳までは、一定の障がいのある方。

(3) 介護保険特別会計

ア 歳 入

(単位: 円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
1 保険料	1,049,980,000	1,098,197,505	1,079,047,575	2,011,400	17,138,530	102.8	98.3
2 分担金及び負担金	8,925,000	5,034,450	5,031,750	0	2,700	56.4	99.9
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	-	-
4 国庫支出金	1,414,743,000	1,419,298,420	1,419,298,420	0	0	100.3	100.0
5 支払基金交付金	1,498,734,000	1,387,341,000	1,387,341,000	0	0	92.6	100.0
6 県支出金	818,870,000	818,556,097	818,556,097	0	0	100.0	100.0
7 財産収入	1,000	0	0	0	0	-	-
8 寄附金	1,000	0	0	0	0	-	-
9 繰入金	929,963,000	766,886,618	766,886,618	0	0	82.5	100.0
10 繰越金	193,819,000	193,819,025	193,819,025	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	65,000	10,548,458	10,367,658	5,700	175,100	15950.2	98.3
歳入合計	5,915,102,000	5,699,681,573	5,680,348,143	2,017,100	17,316,330	96.0	99.7
前年度	5,599,426,000	5,514,353,068	5,494,101,588	2,986,500	17,264,980	98.1	99.6
増減額	315,676,000	185,328,505	186,246,555	△ 969,400	51,350	-	-

介護保険特別会計の歳入決算状況は、予算現額 59 億 1,510 万 2 千円に対し、調定額 56 億 9,968 万 1,573 円、収入済額 56 億 8,034 万 8,143 円であり、前年度に比べ 1 億 8,624 万 6,555 円の増となっている。予算現額に対する収入率は 96.0%、調定額に対する収入率は 99.7%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 13 億 5,128 万 8 千円、介護保険料 10 億 1,405 万 175 円、介護給付費国庫負担金 9 億 7,345 万 8 千円、介護給付費県負担金 7 億 8,506 万 4,588 円、一般会計繰入金 6 億 3,248 万 6,380 円である。

介護保険料は、予算現額 10 億 4,998 万円に対し、調定額は 10 億 9,819 万 7,505 円、収入済額は 10 億 7,904 万 7,575 円で、不納欠損額 201 万 1,400 円を差し引いた収入未済額は 1,713 万 8,530 円である。また、分担金及び負担金 2,700 円、諸収入 17 万 5,100 円の収入未済額があり、合計 1,731 万 6,330 円、前年度比 5 万 1,350 円の増である。介護保険料以外の収入未済額は、食の自立支援事業負担金（現年度分）2,700 円、（過年度分）17 万 5,100 円で合計 17 万 7,800 円の収入未済額があることから、課内で事業の在り方を協議し、介護保険料と連携し併せて戸別徴収するなど、収入未済額の解消に、なお一層の努力を望むものである。

不納欠損処分に対処しては、負担の公平を失することのないように実態を確認し慎重に取り扱われるよう望むものである。

イ 歳 出

(単位：円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	70,019,000	65,138,622	4,880,378	93.0
2 保険給付費	5,410,843,000	5,069,796,218	341,046,782	93.7
3 地域支援事業費	233,646,000	204,781,684	28,864,316	87.6
4 基金積立金	87,484,000	87,482,942	1,058	100.0
5 諸支出金	108,110,000	107,284,883	825,117	99.2
6 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
歳出合計	5,915,102,000	5,534,484,349	380,617,651	93.6
前年度	5,599,426,000	5,300,282,563	299,143,437	94.7
増減額	315,676,000	234,201,786	81,474,214	-

介護保険特別会計の歳出決算の状況は、予算現額 59 億 1,510 万 2 千円に対し、支出済額 55 億 3,448 万 4,349 円、執行率 93.6%であり、前年度に比べ 2 億 3,420 万 1,786 円の増となっている。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費 16 億 5,692 万 2,341 円、施設介護サービス給付費 19 億 3,918 万 1,422 円、地域密着型介護サービス給付費 7 億 8,341 万 1,969 円、居宅介護サービス計画給付費 1 億 9,673 万 4,297 円、特定入所者介護サービス費 2 億 409 万 6,209 円である。

本会計は、歳入決算額 56 億 8,034 万 8,143 円に対し、歳出決算額 55 億 3,448 万 4,349 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 1 億 4,586 万 3,794 円である。

被保険者数の状況

(単位：人)

種 別	区 分	令和元年度末	平成30年度末	比較増減
第1号被保険者	65歳以上	17,100	17,080	20
第2号被保険者	65歳未満の認定者	47	49	△2
合 計		17,147	17,129	18

要介護（要支援）認定者数の状況

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和元年度末	447	473	510	627	477	468	323	3,325
平成30年度末	431	491	477	586	459	467	310	3,221
比較増減	16	△18	33	41	18	1	13	104

(4) 滝田財産区特別会計

ア 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
元	838,000	825,119	825,119	98.5	100.0
30	844,000	845,509	845,509	100.2	100.0
増減額	△ 6,000	△ 20,390	△ 20,390	－	－

滝田財産区特別会計の歳入決算状況は、予算現額 83 万 8 千円に対し、調定額及び収入済額は 82 万 5,119 円であり、前年度に比べ 2 万 390 円の減となっている。収入済額の内訳は、土地貸付料 17 万 3,270 円と前年度繰越金 65 万 1,849 円である。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	838,000	178,390	659,610	21.3
30	844,000	193,660	650,340	22.9
増減額	△ 6,000	△ 15,270	9,270	－

滝田財産区特別会計の歳出決算状況は、予算現額 83 万 8 千円に対し、支出済額は 17 万 8,390 円、執行率 21.3%で、前年度に比べ 1 万 5,270 円の減となっている。本会計の歳入歳出差引残額は、64 万 6,729 円である。

(5) 北三原財産区特別会計

ア 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
元	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0
30	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0
増減額	0	0	0	－	－

北三原財産区特別会計の歳入決算状況は、予算現額 2 千円に対し、収入済額は 1,251 円で前年度と同額となっている。収入の内訳は前年度繰越金である。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	2,000	0	2,000	0.0
30	2,000	0	2,000	0.0
増減額	0	0	0	—

北三原財産区特別会計の歳出決算状況は、予算現額 2 千円に対し支出済額は無い。
 本会計の歳入歳出差引残額は、1,251 円となっている。

(6) 南三原財産区特別会計

ア 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
元	9,000	8,792	8,792	97.7	100.0
30	9,000	8,792	8,792	97.7	100.0
増減額	0	0	0	—	—

南三原財産区特別会計の歳入決算状況は、予算現額 9 千円に対し、収入済額は 8,792 円で、前年度と同額となっている。収入の内訳は、前年度繰越金である。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	9,000	0	9,000	0.0
30	9,000	0	9,000	0.0
増減額	0	0	0	—

南三原財産区特別会計の歳出決算状況は、予算現額 9 千円に対し、支出済額は無い。
 本会計の歳入歳出差引残額は、8,792 円となっている。

第3 財産に関する調書

令和元年度における財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,632,898.78	△ 52,136.51	1,580,762.27
普通財産	2,630,796.80	53,736.32	2,684,533.12
合計	4,263,695.58	1,599.81	4,265,295.39

土地の年度末現在高は、426万5,295.39㎡で前年度に比べ1,599.81㎡の増となっている。

嶺南学園が完成したことにより休校となった教育施設敷地を、行政財産から普通財産へ所管変更したことで増減高は大きく変動しているが、全体としては微増となっている。

(2) 建物

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	185,092.02	△ 3,141.96	181,950.06
普通財産	23,033.19	9,899.40	32,932.59
合計	208,125.21	6,757.44	214,882.65

建物の年度末現在高は、21万4,882.65㎡で前年度に比べ6,757.44㎡の増となっている。

嶺南学園が完成したことにより休校となった教育施設敷地を、行政財産から普通財産へ所管変更したことで増減高は大きく変動しているが、全体として増加となった。

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金	6,261,901	15,352	6,277,253
出捐金	32,987	0	32,987
合計	6,294,888	15,352	6,310,240

令和元年度決算書より、市町村合併以前の出資額を含む三芳水道企業団出資金 6億3,615万5千円、南房総広域水道企業団出資金 53億202万8千円の記載がされている。出資による権利の年度末現在高は、63億1024万円で、前年度に比べ1,535万2千円の増となっている。

増額は三芳水道企業団 1,535万2千円である。

2 物 品

車両保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用自動車	30	△ 2	28
貨物自動車	31	△ 1	30
軽自動車	71	2	73
バス	34	0	34
消防車	47	0	47
塵芥車	13	△ 1	12
糞尿車	9	0	9
給水車	2	△ 2	0
大型特殊自動車	10	△ 1	9
小型特殊自動車	6	0	6
合 計	253	△ 5	248

3 基 金

(1) 積立基金

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	2, 425, 810	△ 998, 055	1, 427, 755
	国債等	2, 511, 000	△ 101, 000	2, 410, 000
	債権	637, 643	△ 637, 643	0
	計	5, 574, 453	△ 1, 736, 698	3, 837, 755
減債基金	現金	2, 331, 315	510, 100	2, 841, 415
	国債等	2, 309, 543	0	2, 309, 543
	債権	700, 000	△ 700, 000	0
	計	5, 340, 858	△ 189, 900	5, 150, 958
社会福祉基金	現金	3, 493	0	3, 493
	国債等	90, 000	0	90, 000
	計	93, 493	0	93, 493
一般廃棄物処理施設 建設基金	現金	729, 727	1, 015, 082	1, 744, 809
	国債等	1, 510, 628	△ 30, 778	1, 479, 850
	債権	1, 000, 000	△ 1, 000, 000	0
	計	3, 240, 355	△ 15, 696	3, 224, 659
水道未普及地域解消 事業支援基金	現金	32, 363	35	32, 398
	国債等	50, 000	0	50, 000
	計	82, 363	35	82, 398

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
中山間地域農村活性化基金	現金	6,546	0	6,546
	国債等	30,000	0	30,000
	計	36,546	0	36,546
和田町上三原地区体験交流施設整備基金	現金	94,583	94	94,677
人材育成基金	現金	18,597	△ 2,400	16,197
教育基金	現金	10,640	△ 500	10,140
	債権	0	2,070	2,070
	計	10,640	1,570	12,210
山名地域振興基金	現金	19,858	△ 394	19,464
温泉郷活性化基金	現金	92,293	△ 25,403	66,890
魅力の郷づくり基金	現金	189,465	△ 189,465	0
	債権	0	280,099	280,099
	計	189,465	90,634	280,099
市民活動応援基金	現金	15,628	47,347	62,975
	国債等	70,000	△ 50,000	20,000
	計	85,628	△ 2,653	82,975
元気なまちづくり基金	現金	191,486	51,967	243,453
	国債等	4,327,890	△ 41,960	4,285,930
	計	4,519,376	10,007	4,529,383
公共施設等再編整備基金	現金	2,165,936	188,197	2,354,133
	国債等	4,401,743	△ 77,126	4,324,617
	債権	177,521	△ 137,192	40,329
	計	6,745,200	△ 26,121	6,719,079
市営住宅基金	現金	89,799	△ 89,745	54
	債権	569	△ 214	355
	計	90,368	△ 89,959	409
学校教育施設整備基金	現金	14,351	15	14,366
森林環境譲与税基金	現金	0	997	997
国民健康保険財政調整基金	現金	419,263	△ 6,110	413,153
	国債等	200,000	0	200,000
	計	619,263	△ 6,110	613,153
介護給付費準備基金	現金	406,440	50,940	457,380
	債権	50,940	36,542	87,482
	計	457,380	87,482	544,862
積立基金合計		21,981,527	△ 311,120	21,670,407

災害対応に係るものとして財政調整基金、市営住宅建設のため市営住宅基金が大きく減少している、また、新たに森林環境譲与税基金が創設された。

令和元年度基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- ・令和元年度南房総市各定額運用基金の運用状況
 - (1) 土地開発基金
 - (2) 奨学資金貸付基金
 - (3) 高校生海外派遣資金貸付基金
 - (4) 繁殖和牛導入資金貸付基金
 - (5) 国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金
 - (6) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金
 - (7) 看護師等修学資金貸付基金
 - (8) 再チャレンジ奨学資金貸付基金
 - (9) 介護福祉士修学資金貸付基金

2 審査の期間

令和2年6月25日から令和2年8月7日まで

3 審査の手続

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度の基金の運用状況を示す書類について、基金の運用状況の適正かつ効率的に運用されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及びその他証書類との照合等を実施するとともに、関係職員の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、南房総市監査基準に準拠し審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された令和元年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、審査の結果、基金の運用状況は、次のとおりである。

基金の運用状況

1 土地開発基金

南房総市土地開発基金条例の定めるところにより、公共用地の先行取得をする場合に使用する基金である。

本年度の運用実績は、次のとおりである。(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地開発基金	現金	60,320	0	60,320
	土地	39,680	0	39,680
	計	100,000	0	100,000

2 奨学資金貸付基金

南房総市奨学資金貸付基金条例の定めるところにより、経済的理由により就学が困難な者に学資を貸与し、人材の育成を図るものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奨学資金貸付基金	現金	17,458	△ 711	16,747
	債権	117,388	711	118,099
	計	134,846	0	134,846

3 高校生海外派遣資金貸付基金

南房総市高校生海外派遣資金貸付基金条例の定めるところにより、高校生が海外交流をとおして視野を広め、文化・教育・経済等の活性化を図るために資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高校生海外派遣 資金貸付基金	現金	3,450	0	3,450
	債権	0	0	0
	計	3,450	0	3,450

4 繁殖和牛導入資金貸付基金

南房総市繁殖和牛導入資金貸付基金条例の定めるところにより、肉用和牛の飼養の促進を図るために、雌牛導入資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。（単位：千円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
繁殖和牛導入資金貸付基金	現金	7,000	0	7,000
	債権	0	0	0
	計	7,000	0	7,000

5 国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金

南房総市国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金条例の定めるところにより、高額療養費又は出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯に対して、生活の安定を図るため資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。（単位：千円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養費及び出産育児一時金貸付基金	現金	20,000	0	20,000
	債権	0	0	0
	計	20,000	0	20,000

6 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

南房総市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金条例の定めるところにより、被保険者の高額介護サービス費の支払いに便宜を図るものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。（単位：千円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	現金	1,700	0	1,700
	債権	0	0	0
	計	1,700	0	1,700

7 看護師等修学資金貸付基金

南房総市看護師等修学資金貸付基金条例の定めるところにより、看護師等の確保を図るため修学資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。（単位：千円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
看護師等修学資金貸付基金	現金	36,980	△ 2,895	34,085
	債権	43,020	2,895	45,915
	計	80,000	0	80,000

8 再チャレンジ奨学資金貸付基金

南房総市再チャレンジ奨学資金貸付基金条例の定めるところにより、起業や再就職を目指す市民等に対して、奨学資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
再チャレンジ奨学資金貸付基金	現金	115,360	△ 750	114,610
	債権	4,640	750	5,390
	計	120,000	0	120,000

9 介護福祉士修学資金貸付基金

南房総市介護福祉士修学資金貸付基金条例の定めるところにより、社会福祉士の確保を図るため修学資金を貸し付けるものである。

本年度の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
介護福祉士修学資金貸付基金	現金	－	30,000	30,000
	債権	－	0	0
	計	－	30,000	30,000

(単位：千円)

定額運用基金合計	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	466,996	30,000	496,996